

令和7年度事業報告

食料・農業・農村をめぐる状況の変化に鑑み、昨年、新しい食料・農業・農村基本計画が策定され、新たな農政が動き出した。基本計画には様々なKPIが設定されており、その達成に向け農業機械の分野はこれまでに増して重要になった。ロボット農機を主要要素とするスマート農業については、担い手減少下でも持続的な生産を可能とするものである。農業機械の自動化技術と相まって、データ駆動型農業を社会実装することにより、効率的なスマート農業の展開が現実的なものとなってくる。中山間地域を含め、より多くの地域においてより広範な面積においてスマート業務を普及させるための取り組みが求められている。一方で、農業従事者当たりの事故死者数が全産業平均を依然として大きく上回る状況が続いていることから、農作業環境の安全対策の強化と熱中症対策を含んだ農業者の安全意識の向上に向けた具体的な方策の検討が進められている。特に、農業雇用労働者対策として、労働安全衛生法による農業機械の安全対策の検討が進められている。

当会としては、このような国の施策方向を踏まえ、高性能で安全かつ合理的価格の農業機械・施設の普及はもとより、農業者が求める新型機械の実用化、農作業の安全確保や長期効率利用による利用コストの低減等に向けた取り組みを行った。

令和7年度は、農林水産省からの助成により、遠隔監視型ロボット農機のほ場内作業及びほ場間移動を含む自動走行の安全性に関する検討を関係機関によるコンソーシアムを組織して実施したほか、農作業安全対策の充実を図るため、農作業安全ポスターデザインコンテストの新たな開催や、熱中症対策の効果検証を行うとともに、研修資料（研修用動画）の作成等の取り組みを行った。中古農業機械査定士制度については一層の普及・定着化のため、技能検定試験及び資格更新を実施した。また、令和6年度から続く補助事業により農業機械の労働安全衛生対策の推進を行った。さらに、農業機械化に関する国際協力に関する活動に取り組んだ。

その他業務を含め、事業報告の要点は次のとおりである。

I 農業機械化推進対策

1 「2025 農業機械化フォーラム」

令和7年12月11日に「ロボット・リモコン草刈機の開発・普及の展開」をテーマに(国研)農研機構農業機械研究部門において開催した。本フォーラムでは、120名の参加の下で、スマート農業推進の一環としても開発と普及が進みつつあるロボット・リモコン草刈機の可能性に焦点を当て、実機の展示・実演とともに、開発

メーカー・行政機関・研究機関から現状などに関する報告をいただき、今後の展開方向について検討を深めた。

2 農業機械・施設の新製品情報の提供

- (1) 農業機械・施設の全型式を網羅した「2025/2026 農業機械・施設便覧」を11月に刊行した。
- (2) 優良な農業機械の普及を促すため、会員の新製品情報（プレスリリース資料等）を本会メールマガジン「業界短信－新製品」等を通じてユーザーへ提供した。

3 農業機械士活動への協力

農業機械の適正導入、効率利用及び安全利用等に資するため、全国農業機械士協議会の事務局として農業機械士の活動強化に積極的に関わり、農作業安全確保をはじめ、ユーザー要望の取り纏めなどに尽力した。

4 中古農業機械査定士制度の推進

都府県中古査定士協議会の協力のもと、第23期（8月・8県）と第24期（2月・9県）の中古査定士技能検定試験を実施した。この結果、査定士数は当年度118名増加し、累計2,448名となった。

また、現場における中古査定の利便性向上を図るため、令和7年度版中古農業機械査定ハンドブックや中古査定エクセルシステムの公開を行った。

さらに、査定士証交付後3年を迎える中古査定士に対し、必要な情報・手続きを案内し、資格更新を行った。

5 農業機械化関係機関等への連携・協力

農業生産性と品質の向上に資するため、開発・普及、安全・効率利用に必要な知識・技能の向上等に関する関係機関の活動へ連携・協力した。

(1) 国及び農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）等への連携・協力

国、(国研)農研機構（農業機械研究部門）の農業機械化促進活動（農業機械技術クラスター等）に連携・協力した。農研機構生研支援センターの要請により「次世代スマート農業技術の開発・改良・実用化」の中間評価及び「戦略的スマート農業技術の開発・供給に関する事業」の選考審査に協力した。

(2) 道府県農業機械化団体への連携・協力

農作業事故防止運動、中古農業機械査定士の養成及び普及に努め、農業機械化促進活動へ連携・協力した。

(3) 関係団体への連携・協力

（一社）日本農業機械工業会、（公社）中央畜産会、（公社）大日本農会、（公社）日

本農業法人協会、全国コントラクター等経営高度化推進協議会、(一社)全国農業会議所、日本農業技術検定協会、(一社)日本施設園芸協会、(一社)全国農業改良普及支援協会及び(公社)農林水産・食品産業技術振興協会等の農業機械化促進活動へ連携・協力した。

6 その他農業機械化関連

国際協力機構（JICA）が行うアフリカにおける農業機械化促進協力の一環として、タンザニア等で展開しているプロジェクト（AFICAT）へ外部有識者として意見具申を行うほか、コートジボワールへ現地調査に赴き、現地の機械利用の実態を確認するとともに、今後の機械化政策の推進方向について先方政府と意見交換を行った。

II 農作業安全対策（技能向上を含む）

1 令和7年度「スマート農業技術活用促進総合対策のうち農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討」の推進（以下「ロボット安全事業」という）。

本年度は、(国研)農研機構農業機械研究部門、秋田県立大学、トラクター・コンバインメーカーの井関農機(株)、(株)クボタ、ヤンマーアグリ(株)、茶園管理機械の開発母体である鹿児島県農業開発総合センター、松元機工(株)、(株)日本計器鹿児島製作所及び当協会でコンソーシアムを組織して以下の取組を行った。

(1) 遠隔監視型ロボット農機のほ場内作業の自動走行について

コンバインを対象にリスクアセスメントに基づく安全性確保装置、監視装置等の有効性について現地実証・評価を行い、遠隔監視ロボット農機の新規機種としてガイドライン掲載に向けた検討を行ない、ガイドライン改正案に取りまとめた。

(2) ほ場間移動を含む遠隔監視型ロボット農機の自動走行について

トラクター及び茶園管理機械を対象に、遠隔監視自動走行のリスクアセスメントに基づき、走行区域の設定や安全性確保装置等のリスク低減措置について現地試験等を行い、有用性を調査するとともに、移動経路の設定や安定的な位置情報把握等によるほ場間移動を実施し、技術的課題を調査するとともに、ほ場間移動を含むガイドラインの策定について検討した。

2 令和7年度「農作業安全総合対策推進事業」の推進

農林水産省の当該補助事業により、農作業中の事故防止と事故による死傷者数の減少を図るため、労働安全衛生に詳しい専門家等を委員とする事業検討委員会を設置して、助言等をいただきながら以下の取組みを行った。

(1) 農作業安全に関する啓発資料の作成及び活用方法の検討

昨年度まで農水省で実施していた事業を継承し、「忘れていませんか？安全対策」をテーマに令和7年度農作業安全ポスターデザインコンテストを開催した。応募期間（6月2日～8月29日）に50件の応募があり、審査委員会で審査し、入賞25作品を選定し、上位3名に対して、農林水産大臣賞、日本農業機械化協会会長賞、日本農業新聞賞の授与を決定し、協会HPで公開した。また、農林水産省大臣賞の受賞作品を令和7年の農作業安全ポスターに採用して、全国に配布した。

モデル地区（千葉県匝瑳市及び横芝光町）において農作業中の熱中症に関するモニター調査を7月～9月に実施し、収集した深部体温等のデータを基に農作業中に生じる熱中症危険度等を示す啓発資料を作成した。また、トラクターシートベルト着用義務化、低速車マークの装備、新しい農業機械検査制度等の農作業安全に関するパンフレットを作成した。研修前の自習にも使用できるトラクター、コンバイン、刈払機を対象にしたクイズ形式の啓発資料を作成した。さらに、刈払機の安全使用を啓発する動画を作成し、協会HPで公開した。

(2) 農作業安全に関する研修手法の実証及び普及

熱中症研修の研修手法を検証するため、5月～8月に座学型、演習型、ワークショップ型の研修を5府県で開催した。10月には受講者に対して事後アンケートを送付して研修の効果を調査し、各研修手法の特徴、必要となる啓発資料、その改善点を示した。また、11県の農業機械士会の協力を得て、秋の農作業安全運動に合わせて、上述パンフレットを配布しながら声かけ見回り活動を実施した。併せて、トラクターへの低速車マークの装備実態を調査した。

3 令和6年度「農業機械の安全教育実施体制緊急整備事業」の推進

令和6年度補正予算による当該補助事業を、(国研)農研機構農業機械研究部門、(公社)日本農業法人協会、全国農業協同組合連合会、井関農機(株)、(株)クボタ、三菱マヒンドラ農機(株)、ヤンマーアグリ(株)及び当協会でコンソーシアムを組織して継続実施した。

令和7年4月23日にコンソーシアムの通常総会を行い、事業の実施・推進方向に関する合意を図るとともに、その後、年度内に4回の検討会を実施し、カリキュラムの検討、テキストの構成検討等を行った。また、トラクター、コンバイン以外の3機種（スピードスプレヤー、農用運搬車、農用高所作業機）のメーカー担当者との連絡会を開催するほか、実技研修の試行等を行い、カリキュラム案及び講師養成研修テキスト（暫定）を作成した。さらに、以上の取組と並行して令和7年10月から令和8年3月までに講師養成研修を7回実施し、約250名の講師（暫定）を養成した。

4 農作業事故防止中央推進会議の開催

農林水産省の補助事業である令和7年度農作業安全総合対策推進事業の一環として令和8年2月27日に「農業の労働安全をめぐる最近の動き」をテーマに馬事畜産会館で開催した。従来は農業に適用されることが必ずしも多くなかった労働法制が徐々に農業現場との関係を深めつつあり、他産業の労働者安全対策を農業に取り入れることが求められている中、最近の労働者政策における新たな動き等について情報共有を図るとともに、農作業安全の高度化に資するための情報提供等を行った。併せて、近年問題化している熊対策や農業者による農作業安全対策についての検討も行い、83名の参加者があった。

5 農作業安全運動用の資料・資機材の制作普及

農作業安全運動の推進に資するため、安全資料・資機材の普及に取り組んだ。

- (1) 安全啓発DVD（トラクター安全作業の基本等）
- (2) パンフレット・チラシ・のぼり等
- (3) ウェブ上の安全資料（リスクカルテ）
文字資料、画像資料、安全チェックソフト
- (4) 農業機械用低速車マーク
（低速車表示農機用後部反射マーク等）

6 農作業安全運動推進の活動強化

- (1) 春・秋の農作業安全啓発用ポスターを制作した。
- (2) 本会ホームページにより農作業安全啓発情報を関係者に提供した。

7 農林水産省等の農作業安全対策への協力

農林水産省が主催する農作業安全対策全国推進会議に参加するとともに、会員や関係団体へ農作業安全対策推進への支援・協力を要請した。また、農林水産研修所つくば館が実施する「農作業安全指導者向け研修」において、7回に渡って講師を務めた。

8 農業機械安全性検査合格機の普及促進

- (1) 安全性検査制度の枠組み・手続き等に関する情報をユーザーなどへ提供した。
- (2) 安全性検査合格証票及びその前身である農業機械検査合格証票・安全鑑定適合証票を制作し会員へ頒布した。
- (3) (国研)農研機構農業機械研究部門における検査制度の充実に協力した。

9 その他農作業安全への協力等

(一社)全国農業会議所が実施する農業技能測定試験策定委員会の安全衛生管理部会に参画した。

III 農業機械化調査研究

1 流通状況調査

中古農業機械流通実態調査を行い、令和5年1月～12月分の「中古農業機械価格ガイドブック」を令和7年11月に刊行した。

2 農業機械化情報の提供

農業機械化情報研究会の開催

農業機械・施設関係の令和7年度補正予算及び令和8年度予算概算要求に関する説明会（Web）を令和7年12月に開催した。

3 広報活動

会員や農業機械化関係者へ有益な最新情報を提供した。

(1) 農業機械化広報の刊行及び農作業安全

農業の機械化・施設化及び農作業安全に関する業界情報、行政施策、技術・研究情報や関係機関の活動情報などをメールマガジン方式で毎月提供した。

(2) ホームページによる情報提供

本会の目的や事業内容、農業の機械化・施設化に関する最新情報を提供した。また、「会員専用コーナー」において施策情報等を提供するなど充実を図った。

IV 農林水産省等への施策建議

農林水産省の農作業安全検討会（本会及び2部会）に委員として出席し、安全推進施策に資する意見を具申した。

新たに農林水産省の普及指導員資格試験の試験委員を委嘱され、試験問題の作成及び採点業務に携わった。

V その他

必要に応じ、農業の機械化・施設化の推進に資する業務を実施した。